

BUSINESS REPORT

We Find the Way
 日本通運
NIPPON EXPRESS
証券コード No.9062

第115期 報告書 | 2020年4月1日～2021年3月31日

The Future in Logistics





株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。第115期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

齋藤 充

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により歴史的な落ち込みとなりましたが、段階的な経済活動の再開と、各国政府の景気刺激策などの効果もあり、第2四半期より持ち直しの動きを見せ、米国、中国などの主要国経済が牽引する形で緩やかな回復基調に転じました。一方で、新たな生活様式、巣籠もり需要が生まれながらも、先行き不透明な状況の中、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても、大きく落ち込んだ荷動きは、日本を含む世界各国における生産・販売活動の段階的な再開により持ち直しの動きに転じ、5Gへの移行などによる半導体需要の急速な回復など、一部商材においては特に堅調な荷動きとなり、米国、中国が牽引する形で国際貿易も回復に転じました。また、新たな生活様式に伴うEC需要とデジタル関連商材などの需要が年度を通じて堅調に推移いたしました。しかし、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く、日用品や生産用機械などの設備関連貨物の荷動きは鈍く、総じて低調な荷動きに推移いたしました。

日本通運グループは、このような経済環境のもと、2019年4月にスタートいたしました5年間の経営計画「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」における2年目を迎え、長期ビジョン実現に向けた変革の第一歩として位置付け、「事業の成長戦略」「長期ビジョン実現のための取組み」に掲げる施策に取り組んでまいりました。

【事業の成長戦略】

「コア事業の成長戦略」における「顧客（産業）軸」につきましては、医薬品専用拠点を立ち上げるなど、医薬品産業への取組みを推進し、自動車産業や半導体産業へのロジスティク

ス最適化の提案を強化するとともに、電機・電子産業、アパレル産業においては、お客様の特性をとらえたサービスを提供するなど重点5産業への取組みを加速いたしました。「事業軸」につきましては、航空チャーター輸送の拡大によりコロナ禍においてもお客様のサプライチェーン維持に努めるとともに、グローバルNVOCCセンターの設立による海運事業の強化に努めてまいりました。また、コロナ禍におけるサプライチェーンの見直しやEC需要を取り込み、倉庫を起点としたロジスティクス事業を強化してまいりました。

「エリア軸」につきましては、米国において医薬品物流ネットワークに強みを持つMD Logistics, Inc. およびMD Express, Inc. をグループ会社化するとともに、各国の物流拠点においてGDP認証取得を進めるなど、グローバルな医薬品物流ネットワーク構築に取り組みました。また、各地において新たな拠点開設を進めることで域内物流を強化するとともに、中欧鉄道のサービス拡大や非日系企業への取組みを強化するなどグローバルサプライチェーンの維持・拡大に努めてまいりました。「日本事業の強靱化戦略」につきましては、日本国内物流事業の収益性の更なる改善とコロナ禍における経営基盤の強化に向け、オフィス業務や倉庫事業の効率化、グループ戦力活用による外注費の削減に加え、間接部門人員の更なる再配置を進めてまいりました。また、フェリー事業の譲渡、旅行事業や自動車学校事業からの撤退など事業の選択と集中を進めてまいりました。

【長期ビジョン実現のための取組み】

「取組みを支える機能の強化」における「IT戦略のイノベーション」では、情報セキュリティ強化や事務生産性向上に貢献するRPA普及に向けた取組みに加え、コロナ禍におけるニュー

ノーマルへ対応するコミュニケーション基盤の見直しを推進いたしました。「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」におきましては、CO₂排出量削減にこだわる「E:環境」では、自社施設などにおける再生可能エネルギー利用などの促進やモーダルシフトの推進、鉄道・海上輸送などを利用した複合輸送商品の開発に取り組みました。また、社員が幸せを感じる企業への変革を目指す「S:社会」では、多様な人材が活躍する組織づくりに加え、人事制度など各種改革や長時間労働の撲滅に取り組むとともに、コロナ禍における社員の健康や安全の確保に注力してまいりました。持続的な企業価値向上を支える「G:ガバナンス」では、不動産資産の流動化をはじめとする資産の圧縮や事業ポートフォリオの見直しなどによる資本効率向上への取り組みに加え、グループ経営体制の強化に向けた各種検討を進めてまいりました。

この結果、第115期連結経営成績につきましては、**連結売上高は2兆791億円**（前連結会計年度比0.1%減）、**営業利益は781億円**（前連結会計年度比31.9%増）、**経常利益は812億円**（前連結会計年度比41.5%増）、**親会社株主に帰属する当期純利益は561億円**（前連結会計年度比222.3%増）となりました。

日本通運グループは、2019年4月よりスタートさせた5年間の経営計画である「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の達成に向けて、「事業の成長戦略」「長期ビジョン実現のための取組み」に掲げる施策に引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

【事業の成長戦略】

●「コア事業の成長戦略」につきましては、「顧客(産業)軸」「事業軸」「エリア軸」の3つの軸によるアプローチに取り組んでまいります。「顧客(産業)軸」における重点5産業への取組みにつきましては、物流ニーズを的確に取り込み、当社ネットワークを生かしたグローバルなロジスティクス提案を展開し、医薬品物流などを中心にデジタルプラットフォームの構築に取り組んでまいります。「事業軸」においては、航空チャーター輸送の継続的な取組みと海運事業やロジスティクス事業の強化を通じて、お客様のグローバルサプライチェーンにおける貢献領域の拡大に努めてまいります。「エリア軸」においては、重点5産業の強化を中心とした投資を拡大するとともに、インドやアフリカなどの新興エリアで

の事業拡大にも取り組んでまいります。

●「日本事業の強靱化戦略」につきましては、外注費の削減などコストコントロールに注力し、収益性の改善を目指してまいります。また、倉庫オペレーションの生産性向上の取組みを推進するとともに、ネットワーク商品の拡販について総合力を活かした手法により幅広く取り組んでまいります。

【長期ビジョン実現のための取組み】

●「取組みを支える機能の強化」における「R&Dのイノベーション」では、自律協働型ピッキングロボットなどの最先端技術を積極的に導入し、労働力不足の解消、安全で安心な作業の実現に取り組んでまいります。「IT戦略のイノベーション」では、AI、RPAの活用領域をさらに拡大させることで、生産性の向上に努め、働き方改革の達成につなげてまいります。

●「持続的成長と企業価値向上のためのESG経営の確立」における「E:環境」では、環境配慮型車両の導入や施設照明のLED化などによりCO₂排出量の削減をすすめ、鉄道・海上輸送などを利用した複合輸送商品の開発を通じてモーダルシフトを更に推進してまいります。「S:社会」では、社員が幸せを感じる企業への変革を目指し、ダイバーシティ経営を推進するとともに、グループ新統合拠点の開設を通じて、ワークスタイルの変革にも取り組んでまいります。「G:ガバナンス」では、純粋持株会社体制への移行によりグループ経営の強化、海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制の強化ならびにグループ経営管理体制の高度化に取り組んでまいります。

日本通運グループは、所定の手続きを経た上で、純粋持株会社体制へと移行いたします。長期ビジョンである「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現のためには、中長期的な視点でグループ経営を進化させ、企業グループとしての価値の最大化を目指すことが必要であり、そのためには、グループ経営戦略機能と事業推進機能を分離する純粋持株会社体制への移行が最適であると判断いたしました。長期ビジョンの実現に向け変革を加速させていき、更なる成長と、より一層の企業価値向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございますので、引き続き株主の皆様のご理解とあたたかいご支援をお願い申し上げます。

2021年6月

売上高

2兆791億円
(前期比0.1%減)

営業利益

781億円
(前期比31.9%増)

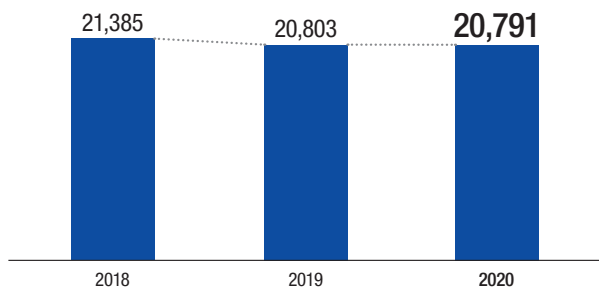
親会社株主に帰属する当期純利益

561億円
(前期比222.3%増)

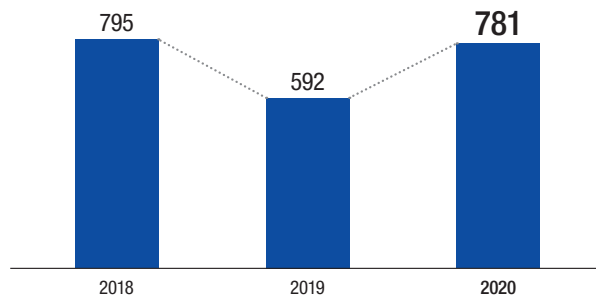
期末配当金

110.0円

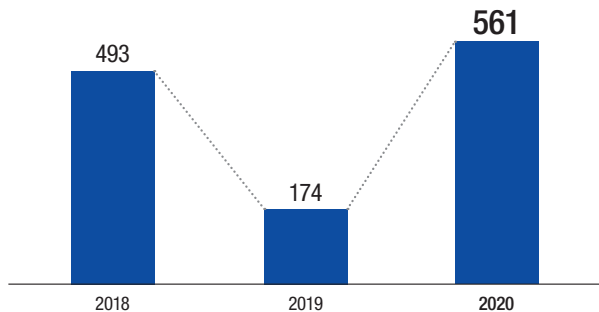
売上高 (単位: 億円)



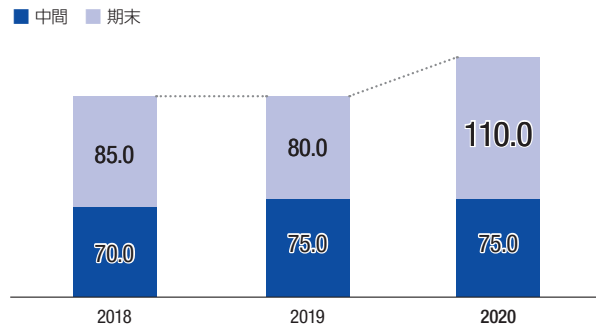
営業利益 (単位: 億円)



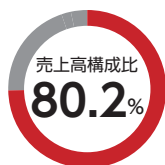
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



1株当たり配当金 (単位: 円)



ロジスティクス



売上高
1兆6,665億円
(前期比 2.5%増)

営業利益
741億円
(前期比 38.5%増)

日本 58.3%
米州 3.8%
欧州 5.6%
東アジア 6.9%
南アジア・オセアニア 5.5%

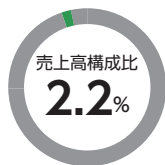
警備輸送



売上高
692億円
(前期比 4.6%減)

営業損失
9億円
(前年同期は10億円の営業損失)

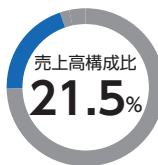
重量品建設



売上高
458億円
(前期比 12.4%減)

営業利益
52億円
(前期比 15.7%減)

物流サポート



売上高
4,478億円
(前期比 5.0%減)

営業利益
136億円
(前期比 10.4%増)

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

純粋持株会社体制 (HD体制) への移行 (2022年1月)

グループ経営体制の形を大きく変えることで
長期ビジョンの実現に向け変革を加速

HD体制移行の目的

目指すべきグループ経営体制

1. グループ経営の強化

持株会社 (HD会社) はグループ方針を策定、グループの成長戦略を牽引するとともに、事業ポートフォリオの最適化とグループシナジー創出を実現する (企業グループとしての価値最大化を実現)

2. 海外事業の更なる拡大を実現するグローバルガバナンス体制の強化

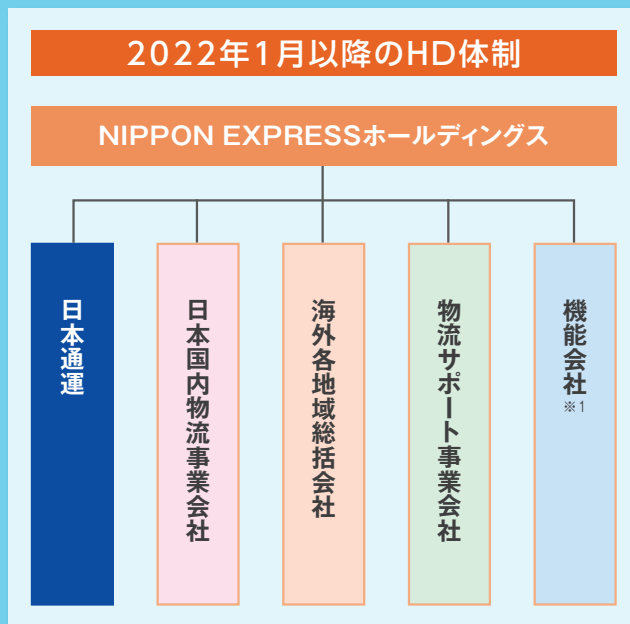
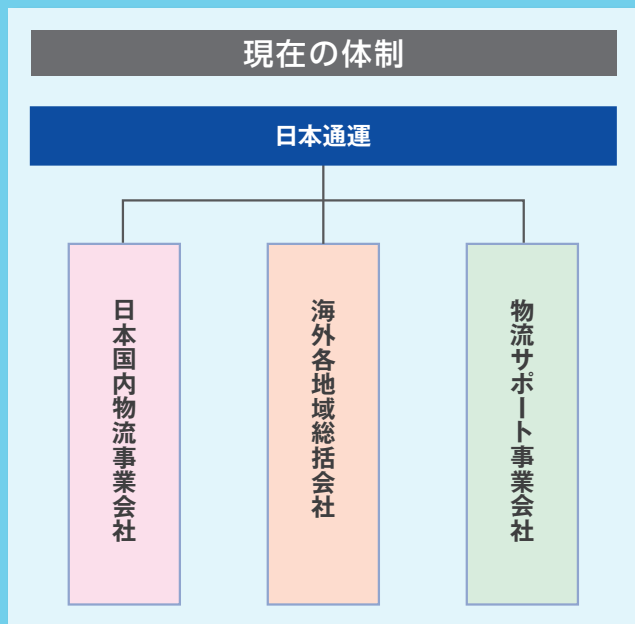
成長領域である海外事業への経営資源の投資を加速させるガバナンス体制の構築と、HD会社と海外各地域統括会社の連携による海外統治体制の強化 (「攻め」と「守り」のグローバルガバナンスの強化)

3. グループ経営管理体制の高度化

経営戦略の進捗管理と適切な事業ポートフォリオ管理等の経営管理システムの高度化と、顧客起点のグループ全体最適とグローバル事業の拡大を促進するKPIと仕組みの導入 (グループデータベースの高度化)



NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の設立



※1 グループ内向けサービス会社

HD会社 (NIPPON EXPRESSホールディングス)

中長期を見据えたグループ方針策定とグループ事業の最適化と高度化、経営資源の配分を推進

事業会社 (日本通運)

日本起点のグローバル事業の成長と日本国内事業の強靱化による更なる収益の拡大

HD会社とグループ各事業会社の役割を明確化しグループの成長を加速させる



医薬品サプライネットワーク構築

当社は、「日通グループ経営計画2023～非連続な成長"Dynamic Growth"～」において、医薬品産業を重点産業と位置付け、医薬品物流の全体最適を実現する医薬品サプライネットワークの構築を進めております。

当社は、医薬品に関するGDP*の日本への導入に伴う医薬品物流の変化に対応し、GDPに基づく品質管理に加え、医薬品供給のBCP対応やドライバー不足への対応を含め、医薬品物流の全体最適を実現する医薬品サプライネットワークを構築することとしております。その核となる医薬品センターが、九州(2020年10月)を皮切りに、西日本(2020年12月)、富山(2021年1月)、最後に東日本(2021年2月)と計画していた国内4拠点すべてが竣工となり、医薬品専用車両の配備、および物の動きと物流品質のトレーサビリティを実現するロジスティクスプラットフォームの構築により、医薬品業界のお客様にサービスの提供をしております。

※「GDP」(Good Distribution Practice：適正な流通基準)

医薬品の適正な流通基準に関しては、2018年12月28日に厚生労働省から、日本版GDPのガイドラインが発出されている。



東日本医薬品センター



富山医薬品センター



西日本医薬品センター



九州医薬品センター



独自開発の 医薬品専用車両導入

当社は今後法制化が見込まれるGDPに対応するため医薬品専用車両の開発を開始し、メーカーと仕様設計・検証を重ねた結果、2020年2月に第1号車が完成しました。その後も夏季および冬季それぞれの最も厳しい環境下でバリデーション(妥当性の検証)を実施し、この度、全車両(第一次計画分52台(大型車40台、中型車12台))の配備に至りました。

医薬品専用車両の特長

- 製品や原材料の種類によって異なる温度帯設定に広く対応する空調システムを完備。
- 温度逸脱等のトラブルを未然に防ぐとともに、万が一発生した場合の迅速なバックアップ体制を構築すべく、車両の位置・輸送状況・温度をリアルタイムで監視できるシステムを完備。
- 防犯対策、品質保全を徹底、安全・確実なオペレーションを確保するためのセキュリティシステムを完備。



世界日通

中国・蘇州発欧州向けクロスボーダー鉄道輸送で定期便サービスを開始

日通国際物流(中国)有限公司と欧州日本通運有限会社は、2021年2月から、中国・蘇州発欧州向けクロスボーダー鉄道輸送の定期便サービスを開始いたしました。多くの企業が集積する華東エリアに位置する蘇州西駅を利用し、週1便(毎週日曜日発)で、蘇州からポーランド・マワシエビチェ、ドイツ・ハンブルクとデュイスブルクに到着する定期便サービスを提供します。当社では2015年11月から中国欧州間クロスボーダー鉄道輸送サービスとして、西安駅を中心とした中国内の主要な駅からの鉄道輸送サービスを提供しております。



中国・蘇州発ベトナム・ハノイ向けクロスボーダー鉄道輸送サービスの開始

当社の東アジアブロックは、中国とベトナムを結ぶ国際鉄道を利用した中国・蘇州発ベトナム・ハノイ向けクロスボーダー鉄道輸送サービスを2021年2月から開始いたしました。多くの企業が集積する華東エリアに位置する蘇州西駅を発駅とし、南寧南駅を経由し、イエンビエン駅(ハノイ)に到着します。鉄道輸送により安定したリードタイム(8日~10日)を提供し、海上輸送やトラック輸送混雑時のBCP対策に繋がる環境に優しい輸送サービスです。

今後は、ベトナム発中国向けの鉄道輸送サービスの開発を進め、鉄道とその他の輸送モードを組み合わせた輸送サービスも検討してまいります。



南寧南駅



ルート図

米国日本通運、「ハンツビルロジスティクスセンター」を竣工

米国日本通運株式会社は、アラバマ州ハンツビル市に「ハンツビルロジスティクスセンター」を竣工いたしました。同センターは、自動車部品のDC（ディストリビューションセンター）業務を担い、生産と同期したサービスを提供するとともに、主たる物流パートナーとしての地位確立を目指します。また、この新拠点竣工を筆頭に、米国南東部での部材サプライヤー関連の各種事業やセットメーカーの取り扱いのほか、自動車産業に限らず新規開拓を行い、当社グループの事業基盤の強化を推進してまいります。



新倉庫外観

メキシコ日本通運、「グアナフアトアパセオ ロジスティクスセンター」を竣工

メキシコ日本通運株式会社は、メキシコ・グアナフアト州にあるコリナスアパセオ工業団地内に「グアナフアトアパセオ ロジスティクスセンター」を竣工し、2020年10月から営業を開始いたしました。

同センターは、メキシコ日本通運で蓄積した自動車関連物流のノウハウをもとに基本図面から自社で設計を行うなど自動車関連物流に特化して建設されており、お客様の生産計画に連動した高付加価値サービスの提供が可能となります。また、既存のケレタロおよびサラマンカの両拠点を集約することで同エリアでの業務効率化を進めてまいります。



新倉庫外観

役員 (2021年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長



渡邊 健二
取締役会議長

代表取締役社長 社長執行役員



齋藤 充
最高経営責任者
経営戦略部門総括
経営戦略本部長

代表取締役副社長 副社長執行役員



石井 孝明
ビジネスソリューション部門総括



秋田 進
日本事業部門総括
日本事業本部長
ネットワーク商品事業本部長



堀切 智
コーポレートソリューション部門総括
コーポレートサポート本部長
CSR本部長

取締役 常務執行役員



増田 貴
経営企画部、
財務企画部担当

取締役



中山 慈夫



安岡 定子



柴 洋二郎

(注)中山 慈夫、安岡 定子および柴 洋二郎の各氏は、社外取締役であります。

監査役

常勤監査役



林田 直也



有馬 重樹

監査役



野尻 俊明



青木 良夫



讃井 暢子

(注)野尻 俊明、青木 良夫および讃井 暢子の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員

近藤 晃
中村 栄一
内田 敏朗

常務執行役員

杉山 龍雄
鈴木 達也
中川 真人
長嶋 敦

執行役員

杉山 千尋
浜島 和利
竹添 進二郎

山田 雅之
藤代 正司
加藤 憲治
佐藤 謙

古江 忠博
田中 博之
大槻 秀史
赤間 立也

阿部 俊哉
藤本 達也
北井 利一
戸田 晴康

松尾 純利
佐竹 陽一
廣瀬 徹
柿山 慎一

戸田 達也
大辻 智
高原 博

会社概要

会 社 名 日本通運株式会社

本 社 〒105-8322
東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111
https://www.nittsu.co.jp/

設 立 1937年10月1日

資 本 金 701億75百万円

従 業 員 数 34,766名

支 店 272支店

連結子会社および
持分法適用会社 連結子会社 252社
持分法適用会社 25社

事 業 内 容 貨物自動車運送事業
利用航空運送事業
船舶利用運送事業
内航海運業
鉄道利用運送事業
倉庫業
警備業
重量物の運搬、架設、設置および
これに付随する事業
建設業
通関業ほか

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 398,800,000 株
発行済株式の総数 96,000,000 株

株 主 数 45,434名

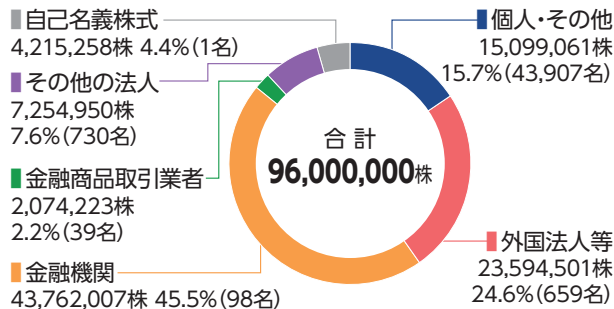
大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	10,082	11.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,186	8.9
朝日生命保険相互会社	5,601	6.1
日通株式貯蓄会	3,719	4.1
損害保険ジャパン株式会社	3,567	3.9

※ 持株比率は、自己株式4,215千株を控除して計算しております。

所有者別株式の分布状況

〈株式数および比率〉



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却

60株

－

60株

=



現金化

買増請求

100株(単元株式)に不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 60株を保有の場合、40株を買い増して、100株とすることができます。

40株を、当社から市場価格で

購入

60株

+

40株

=

100株

単元株式
(100株)

各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
 - ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行
- (※下記までお問い合わせください。)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては
当社ホームページでも
ご案内しております。

<https://www.nittsu.co.jp/ir/stock-info/procedure/>

日本通運 株式諸手続き

検索



株主メモ

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 電子公告
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載ホームページアドレス
<https://www.nittsu.co.jp/>

Nippon Express Channel

CORPORATION TVCM

事業内容やサービス紹介、最新ニュース、IR関連などの幅広い情報をタイムリーに発信しています。

<https://www.nittsu.co.jp/>



放映中のTVCMやTV番組を通じて、当社が展開している様々な取組みを多くの方々にお伝えしています。

<https://www.nittsu.co.jp/corporate/cm/>



We Find the Way「原英莉花プロ」篇

当社と所属契約を結んでいる女子プロゴルフの原英莉花選手に出演いただいています。

世界を舞台に挑戦するその姿を通じ、当社の企業メッセージ「We Find the Way」の理念を象徴的に表現しています。

SPORTS

当社は、部活動を通して、様々なスポーツの普及、振興、国際化に努めております。

<https://www.nittsu.co.jp/sports/>



世界日通。「医薬品」篇

世界日通。「医薬品」篇は、海外で開発された薬が患者の手に届くまでのストーリーの中で、当社の温度管理輸送や医薬品に特化した先進的な輸送を紹介しております。

LinkedIn公式アカウント

海外の日通グループで手掛ける事業内容を中心に、様々な情報を世界のビジネスユーザーに向けて発信しています。

<https://www.linkedin.com/company/nippon-express-group/>



Youtube公式チャンネル

TVCMや企業活動、歴史など当社にまつわる情報を映像でご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/channel/UCatNmOs5hJzVWMfofQeUnaQ>



We Find the Way

どんなに困難な環境でも、
ただ一つの最善のルートを見つけ出し、
磨き上げた技術の全てでモノを運ぶ。
日本通運は、原英莉花プロとともに
世界へ挑戦します。

日本通運所属
原 英莉花プロ



www.nittsu.co.jp